

グローバル化と途上国の教育課題：我が国の教育協力

グローバル社会における
日本の国際教育協力のあり方
ラオスを事例として

水野 敬子

ラオス教育スポーツ省政策アドバイザー

国際協力専門員
国際協力機構(JICA)

本日のお話の論点

ラオスの教育セクターを事例として、グローバル社会における日本の国際教育協力のあり方を考える

1. ラオス基礎教育セクターの課題と日本の取組み
2. 共通課題への取り組み方を他の途上国から学ぶ
-Triangular Cooperation (North South South)
3. グローバル社会に対応する人材育成
-日本の教育協力のあり方

ラオスの基本情報



面積: 約24万km²の内陸国 (≒日本本州)

人口: 6.695百万人(2013年7月推定)

ミャンマー、中国、ベトナム、カンボジア、タイと隣接

農村人口: 65% (農業人口: 71%)

貧困人口: 27.6%

民族構成: 49民族(4民族系統に分かれる)

成人識字率: 81.3%

一人当たりGDP US\$ 1217 (2012)

主な産業: 農業、鉱業、水力発電

主要貿易相手国: タイ、中国、ベトナム

人間開発指数 138位(187カ国中)

Human Development Report (UNDP 2013)

World Fact Book (US Gov't 2013)

Statistical Data for MDGs and EFA (MOES, 2013)

ODA データブック2012(外務省)

ラオス国の開発政策

1. 国家最上位開発目標

2020年までの(LDC)からの脱却

2015年までのMDGs達成

2. 第7次国家社会経済開発5ヵ年計画 (NSEDP～2015)

- 貧困削減と持続的な経済成長の確保
- 政治的安定・平和・お44よび社会秩序の維持
- 地域経済への統合に向けた自立的・持続的な発展

(2015年ASEAN経済共同体への統合準備)

3. 第7次教育セクター開発5ヵ年計画 (ESDP ～2015)

貧困の根本的解決および近代化・産業化による国家開発の基盤となる人材開発を担う重要セクター

基礎教育の普及・改善(MDGs)が最優先課題

教育セクターの課題

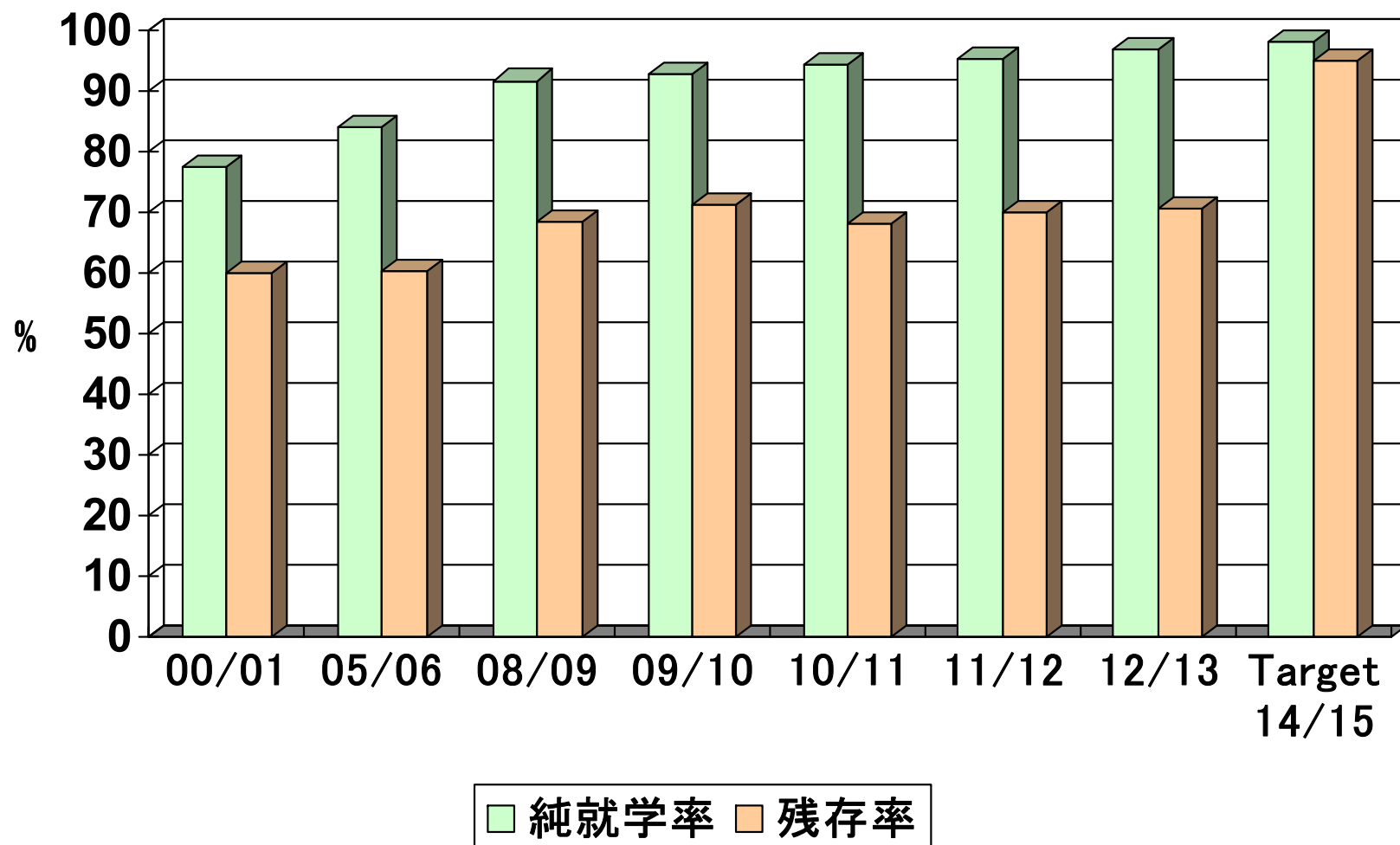
教育セクター開発計画(ESDP2011-15)中間レビューより

2013年、ESDP 中間レビューを実施。

- 初等教育就学率は順調に改善 **96.8%** (2012/13)
- 小学校5年残存率の改善は芳しくない **70%** (2012/13)
- 高い中退率と留年率が課題
小1の中退率(11.37%)と留年率(22.8%)がとりわけ高い
- 児童の学力の絶対的不足(学習達成度分析調査結果)
小5の72.8% における算数学力レベルはPre-functional
児童の学力と教師の教科知識 相関関係

こどもの学びの向上(特に算数・ラオ語)
に向けたより一層の取り組みが不可欠

教育指標の推移（初等教育）



教育セクターの課題

不均衡な教員配置
困難な地域の教員不足
都市部過剰配置

地理的困難性
山がちな遠隔地

多民族・多言語
ジェンダー・貧困

教員に対する適切な評価と報酬・動機付けの未整備

現場のニーズと教師教育のミスマッチ

学校不足
不完全校・複式学級

カリキュラム・教科書の質・適正性

現状に照らした政策・制度設計・計画(予算)策定と持続的な実施促進のためのコミットメント(財源)と能力開発(技術)

学校・校長・教員・生徒に対する脆弱な支援体制

(資金・運営・技術面)

脆弱な学校運営
(校長の能力不足)

教員の授業力不足
生徒分析・授業構成・実践力
言語・教科知識不足
低・無資格教員

教材・教具の不足

住民の教育に対する意識の低さ

貧困児童の就学奨励策の未整備

ラオス基礎教育セクターへの日本の教育協力

政策レベル: **プロジェクト成果からセクターの開発効果へ**

現場の実績や成果を政策・制度改善の議論の流れに結びつけ、そのプロセスを通じて、関連部署、開発パートナーとの協力関係を構築。

- ・ **学校改善**に焦点をあてた教育マネジメント強化

(Community Initiative for Educational Development II – CIED II)

コミュニティー参加型問題分析に基づく学校計画策定・実施と学校課題の解決を促す教育行政の支援・能力強化

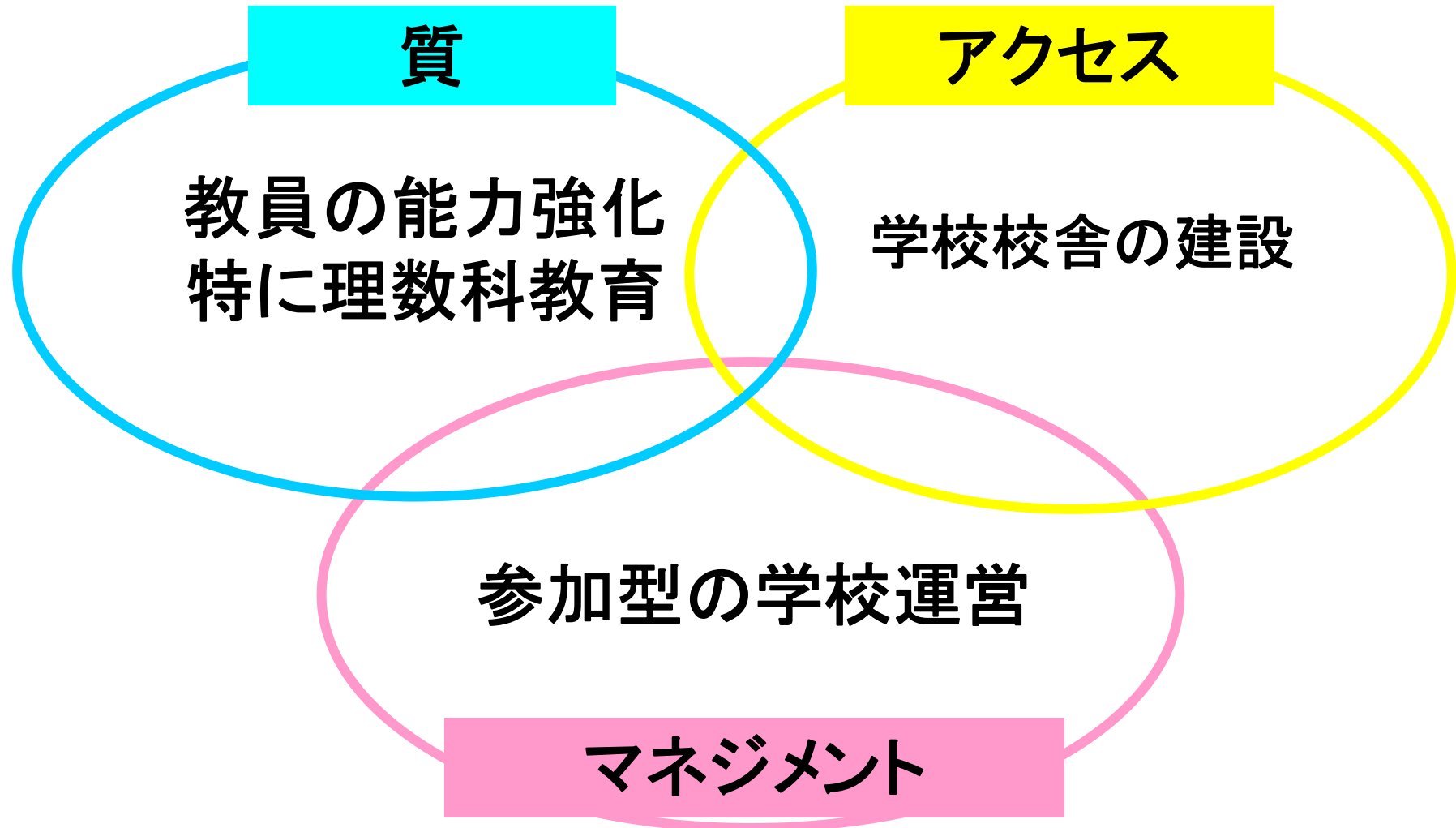
- ・ **授業改善**に焦点をあてた校内研修活性化 (理数科)

(Improving In-service Teacher Training for Science and Mathematics Education- ITSME)

(児童中心型アプローチの具現化を目指す指導案の計画実践支援)

授業研究を取り入れた校内研修の実践と専門的見地から授業改善を支援するProfessional Development Network の強化・機能化

JICAの基礎教育支援 3本柱



世界的共通課題：生徒の学力向上

多くの途上国における共通課題

就学を基礎学力獲得につなげる

学習の質を高める→授業改善→教師の変革
教員の継続的職能開発へのアプローチ：授業研究

- 学校運営・教育マネジメントにきちんと位置づける
- 授業、学校を視点の中心におく
- 教科知識不足も補う(教育大学等も動員)
- 現場での地道な実践支援と普及への手立ての両面から
- 学校・教師を取り巻く政策・制度と連携が肝要

共通課題に対する取り組み方を 他の途上国の経験・教訓から学ぶ（インドネシア）

教育の質向上が優先課題—とりわけ教員の質向上が鍵
包括的教員改革に着手(2000年代初期より)

- Teacher Law (2005)

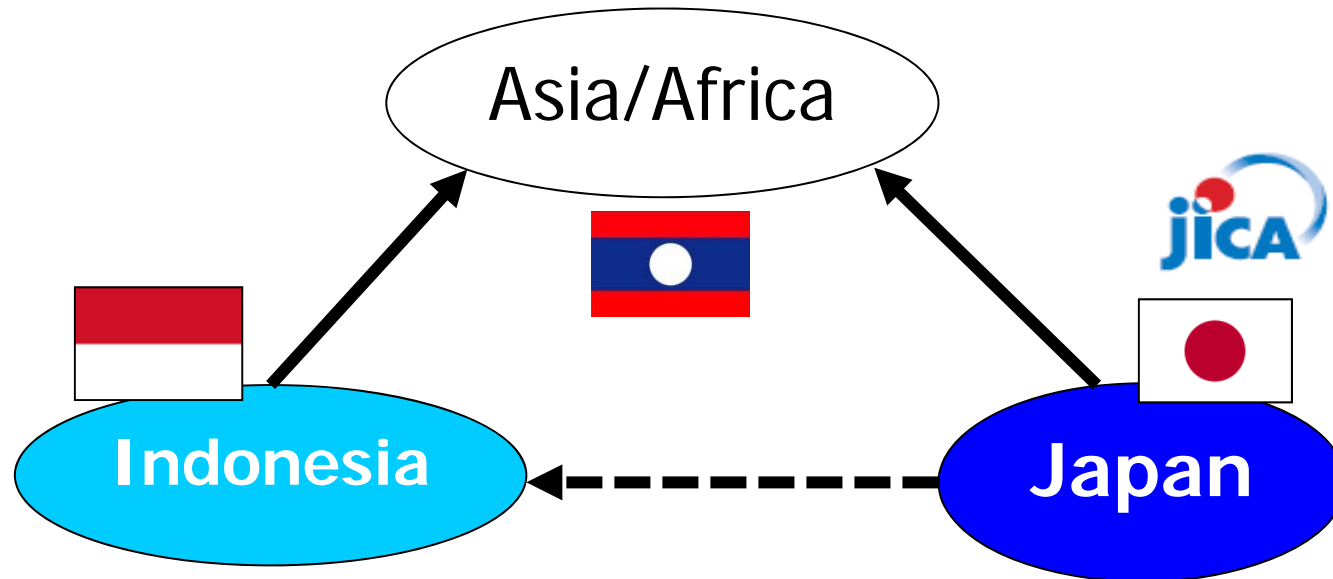
- 教員資格要件の設定・スタンダードの定義と報酬のリンク付け
- (約270万人の教員に対する)現職教員強化の必要性

地方分権化と能力ギャップ（課題分析・対応力、実施能力）

JICAによる技術協力（1998～2013）

- 参加型学校運営と授業研究導入・普及に取り組み、教育の質向上について現場・制度・政策面にて包括的に支援
- “**学校・コミュニティー**”と“**授業**”に焦点をあてた協力

Learning from Indonesian Experiences (Lesson Study / Teacher Education)



インドネシア教育大学

- 教育大学支援から行政・教育機関が協働する校内研修支援メカニズム構築に発展
- 授業研究を導入した現職教員研修の再構築
- 現在、JICAが実施する授業改善に関する本邦研修の在外補完研修や、プロジェクトによる第三国研修の受入れなども行う

グローバル社会に対応する人材育成

持続的な経済発展を牽引する人材層を広げるために。

基礎教育：ポストMDGへのシフトに不可欠な知識基盤

授業改善への取り組み成果を基礎学力の向上に繋げる

- ・ 授業改善を促すための新たな取り組みも要検討
- ・ より包括的な視野から質向上を支援していくことが肝要

グローバル化・知識基盤社会への教育支援の方向性として
中等教育、高等教育への重点シフトが想定される中・・・

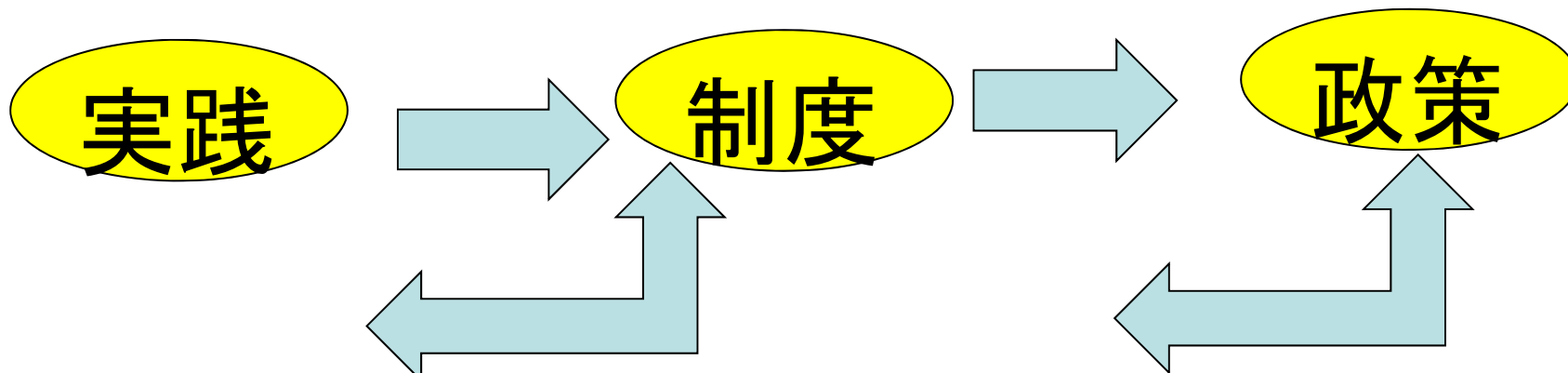
多くの初等教育案件：パイロットから制度化、普及フェーズへ
他方、初等教育の質向上は課題として依然残る

日本の教育協力のあり方

途上国の共通課題：基礎学力、学習到達度の向上

- 協力の集大成として、課題の解決に向けた効果的アプローチやプロセスを実践を通じて共有・発信できる国、拠点の強化とその戦略的活用を考える（JICA基礎教育協力のshowcase country）
- ネットワーキング型、Triangular 協力を現行の教育協力の中に戦略的に取り入れ、将来の南南協力の基礎を作る

域内協力 ネットワーキング



地域教育ネットワークの効果的な活用・・・一例として

SEAMEO (東南アジア諸国教育大臣機構)

教育、科学技術、文化を通じ、ASEAN 諸国間の協力を促進することを目的に1965年に発足。

域内にホスト国の予算をベースに共通課題に向けた研修や研究、教材開発等を行う地域センターを設置。

例:

QITEP(インドネシア)

Quality Improvement of Teachers and Education Personnel

RECSAM (マレーシア)

Regional Centre for Education in Science and Mathematics

途上国の共通課題に向けた実践的アプローチ・教訓などの知識・情報集積センターとしての役割の期待。研修内容へのフィードバック、コンテンツの共同開発、等。

ご清聴、ありがとうございました。